

8月1日 (月)

■医薬品製造販売業の塩野義製薬株式会社 (東1 4507) は、同業のC&O Pharmaceutical Technology (Holdings) Limited (中国/以下、C&O) の株式の取得につき、C&Oの筆頭株主であるLeo Star Development Limited (英国/以下、Leo Star) 及び、C&Oの副董事長兼総経理のGao Bin氏と合意した。中国市場での事業拡大が目的。株式取得数は、160,312千株 (24.17%)。本件株式取得、およびその後の公開買付による株式取得総額は、約219百万シンガポールドル (約143億円) となる予定。

8月2日 (火)

■飲料事業のキリンホールディングス株式会社 (東1 2503/以下、キリン) は、ビール事業のスキンカリオール・グループ (ブラジル/以下、スキンカリオール) の子会社化につき発表した。アジア・オセアニア地域に加え、南米での事業成長を図る目的。スキンカリオールの株式の過半数を保有する、アレアドリ社 (ブラジル) の全株式を取得する。株式取得価額は約1,988億円。株式取得日は8月2日。スキンカリオールはブラジルにおいて、清涼飲料は第3位、ビール事業で第2位。ブラジルのビール市場規模は世界第3位。キリンはマーケティング力を生かし年率10%の成長を見込む (2010年12月期の連結売上高: 約2,854億円)。

8月3日 (水)

■キリンの買収を巡り、スキンカリオールの創業家一族の一部が買収に反対を表明。反対しているのは創業家の甥のジルベルト氏。売却を決定したCEOのアドリアノ氏のいとこにあたり、キリンの買収対象外の、スキンカリオール発行済み株式を、49.55%所有している。

■洋紙事業の株式会社日本製紙グループ本社 (東1 3893) は、ダンボール原紙製造業の、理文造紙有限公司 (中国) の株式取得を決議した。環太平洋地域での事業拡大が目的。株式取得数は172,362,120株 (異動前の株式取得と併せ、15.32%)。株式取得価額は約94億円。株式取得日は8月5日の予定。今後、理文造紙を持分法適用関連会社化する予定。

8月4日 (木)

■総合電気業の株式会社日立製作所 (東1 6501/以下、日立)、同業の三菱電機株式会社 (東1 6503/以下、三菱)、三菱重工業株式会社 (東1 7011) は、3社の水力発電事業をそれぞれ簡易吸収分割により、日立の子会社である、エイチエム水力株式会社 (非上場/以下、エイチエム) に承継させることを決定した。事業の拡大が目的。エイチエムは本分割に際し、株式72千株を発行し、日立に32,160株、三菱に23,920株、三菱重工業に15,920株を割当て交付する。会社分割は10月1日の予定。分割による資本金の増減は無い。

8月5日 (金)

■石油精製販売業のJXホールディングス株式会社 (東1 5020/以下、JX) の子会社で、鉱物資源開発業のJX日鉱日石開発株式会社 (非上場) は、石油生産事業の日本パプアニューギニア石油株式会社 (非上場/以下、MPC) の株式を追加取得し、連結子会社化した。株式取得数は159,120株 (異動前の株式取得と併せ、98.44%)。株式取得価額は190億円。取得先は経済産業大臣。これによりMPCと、MPCの子会社であるNippon Papua New Guinea LNG LLCはJXの特定子会社となる。

【本レポートに関するお問い合わせ先】 株式会社エスネットワークス 長谷川 さち恵  
Tel:03-5573-4661 / [s-hasegawa@esnet.co.jp](mailto:s-hasegawa@esnet.co.jp) <http://www.esnet.co.jp/es/>

無料レポートの登録はこちら！  
<http://esnet.ssslserve.jp/es/mailmagazine/>

月額2万円からの従業員教育サービスESMIはこちら！  
<http://www.esnet.co.jp/esr/>

このレポートは主として情報提供を目的としたものであり、特定の会計・税務処理を勧奨するものではありません。会計上及び税務上の判断については、事前に公認会計士及び税理士、弁護士等の専門家と十分ご相談ください。本レポートの利用すること、またはその情報に依存する上で、直接、間接、状況による場合、特異または結果的に発生する損失、ダメージ、コスト、クレーム、要請などに対し、株式会社エスネットワークスは一切の責任を負いません。当レポート上で紹介されている第三者のウェブサイトに関しては、株式会社エスネットワークスはその情報の内容についてコントロールする立場にありません。また、一切の責任を負いません。第三者のウェブサイトの利用を推奨するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、株式会社エスネットワークスはその正確性及び完全性を一切保証いたしません。本レポート記載の事項は今後予告なく変更されることがあります。当該レポートの内容に関する一切の権利は株式会社エスネットワークスに帰属し、事前の了承の無い複製又は転送は禁じられております。